

今月も、政策を巡る優れた論考が、経済論壇に数多く出された。特に、欧州ではギリシャ問題、日本では「骨太の方針」や成長戦略改訂版に焦点が当てられた。

東京大学准教授の植田健一氏（6月17日付経済教室）は、ギリシャ問題の3つの捉え方を紹介し、その経済理論の裏付けを見る。ドイツ人およびそれ以北の国の人々は、借りた金は返すべきだと、典型的な金融契約論に基づく正解を唱える。一方、ギリシャ人および一部南欧の人は、返せないほどの金を貸す方が悪いと言い、国際金融論における国家債務問題に対する正解にかなり近い。

第3に、フランス人および一部南欧の人は、ドイツ人の主張は正しいし、ギリシャ人の不満も分かるが、ギリシャに欧州連合（EU）から出ていかれては困るとの立場で、ドイツが認容する範囲でギリシャをつなぎとめる策を考える。国際金融論におけるマクロ複数均衡問題との捉え方である。

植田氏が示すギリシャ問題の見直しは、貸し手の権利を尊重しつつ、返せないものは返さなくてよいという過重債務問題を取り入れた金融契約論に基づけば、貸し手の権利を中程度に守るべきだとする。そして、国家債務の上限と過重債務削減のメカニズムの導入に期待を寄せる。



岩井克人氏



池尾和人氏

## ギリシャ問題の本質は

れば、各国間の景気や発展の不均衡を通貨では調整できない。モノやカネの移動が域内で自由になっても、文化的な伝統を背負っているヒトの移動はそこまで自由にならないため、不均衡は解消されない。ここにユーロの矛盾の源がある。ここを指摘する。

貨幣から資本主義の本質を説く岩井氏はさらに、貨幣は人種も性別も身分も、敵か味方かも越えて、人間を同質的な存在にする。見れば、人間は資本主義を失えば経済活動での自由と人間としての普遍性を失うとして、現代の資本主義を何とか少しでもマシなものにするべきだと指摘は、至言である。

「骨太の方針」に盛り込まれる財政健全化の計画「経済・財政再生計画」での想定について慶応義

## 日本の財政赤字も論点に

塾大学教授の池尾和人氏（週刊エコノミスト6月30日号）は、高めの成長率想定はフィクションとして警鐘を鳴らす。そして、政府が財政再建や社会保障改革を怠ると、中長期にインフレが生じること懸念を呈する。将来、日本の生産力が落ちて供給が伸びない中で、それを上回る需要が生じる可能性に言及。例えば、年金給付の抑制に失敗し、高い年金給付により消費が維持されるも、政府が国民に提供する購買力に見合うだけの生産力が日本になければ、物価によって調整するしかなくなり、インフレが生じる。また、財政事情が厳しいため中央銀行の手足が縛られる「財政支配」の状況が金融政策によって機動的にインフレ

を抑制できない恐れを指摘する。米エール大学教授のロバート・シラー氏（文芸春秋7月号）も莫大な財政赤字をこれ以上ふくらませてよいのかと問題視する。そして「バランス・パッケージ・スチーム・ミューズ」、つまり増税しながら同時に財政支出も増やす政策を提起する。成長戦略との関連で製品中心の研究ではなく、科学分野での基礎研究に力を入れた方が大きな飛躍が期待できると説く。

不動産価格やバブルの研究の第一人者でもあるシラー氏は、東京の地価は上昇しているもののバブルの兆候があるとの確固たる証拠は見いだせない。東京の地価に五輪効果があると見ることには懐疑的という。約20年前に五輪が開かれたアトランタでは地価に

はほとんど影響を与えなかった。東京の魅力を再認識して投資が活発化している可能性を示唆する。経済成長理論に基づき、経済成長と政府債務について論じているのは、大阪大学教授の二神孝一氏（6月10日付経済教室）である。経済成長理論における技術進歩は、研究開発に投入される資源の水準、研究開発者の数によって研究開発のスピードや技術進歩率が決まるとされる。これを踏まえると、技術進歩を加速させる政策として、アベノミクスの第3の矢「民間投資を喚起する成長戦略」、つまりイノベーション（技術革新）の促進が求められる。二神氏は民間企業の研究開発への補助金、大学の公的機関と民間企業の連携

を強める政策を挙げ、日本政府が支出する科学技術予算の国内総生産（GDP）比率は先進国の中では低い方だから、科学技術予算の全体としての増額と、先進医療など積極的に支援する分野への予算の重点配分を提案する。

しかし、わが国の巨額の債務残高はそうした政策を阻んでおり、早急な債務残高の削減が必要とも提案する。支出増の足かせになる巨額の債務の削減を先送りするよりも、痛みを伴うとしても、初期に大胆かつ速やかに債務削減することよい結果が得られることを、理論的に明らかにしている。

こうした経済政策について、効果を的確に見極められる形で分析しないと、正しい政策評価ができないことを示唆しているのが、京都大学教授の依田



シラー氏



二神孝一氏

フィールド実験が意図する発想が、政策評価には欠かせない。無作為比較対照実験では、何らかの政策や介入を施す人のグループ（処置群）と、比較のために何も行わない人のグループ（対照群）に、ランダムに分けて、一定の期間経過観察して両者の差異を分析し、その政策や介入の効果を識別する。この分析により、政策効果の因果関係も明らかにできる。

フィールド実験の典型例は医薬品の治験であり、その手法はわが国でも取り入れられている。今や開発経済学や教育・医療・エネルギーの分野で経済学者によって着手されており、わが国でも政策が国民や企業に与える効果を正しく評価するのに貢献する日は近い。